

事業群評価調書(令和2年度実施)

| | | | |
|-------|------------------------------|-----------|----------|
| 基本戦略名 | 9 快適で安全・安心な暮らしをつくる | 事業群主管所属 | 土木部道路維持課 |
| 施策名 | (2) 犯罪や交通事故のない安全・安心なまっつくりの推進 | 課(室)長名 | 馬場 幸治 |
| 事業群名 | 交通安全確保に向けた通学路等の整備 | 事業群関係課(室) | |

1. 計画等概要

| (長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 通学路の安全確保のため、道路管理者、教育委員会及び警察が連携して緊急合同点検を実施し、対策が必要とされた箇所の交通安全対策を実施します。 | | | | | | | (取組項目))交通安全対策の推進、ビッグデータの活用による潜在的な事故危険箇所の抽出 | | | |
|---|--------------|-----|-----|----------|-----|-----|--|------|----------|---|
| 事業群 | 指標 | | 基準年 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 | 最終目標(年度) | (進捗状況の分析) |
| | 歩道等の整備延長率(%) | | 目標値 | 45% | 60% | 75% | 90% | 100% | 100%(R2) | 平成24年度に通学路の緊急合同点検を実施し、対策が必要とされた歩道等の整備計画延長は19.7kmである。交通安全施設等整備事業を推進して、令和元年度までに累計11.2kmの歩道整備が完了したが、用地取得に不測の時間を要しているため、整備延長率は56%にとどまり、目標達成率は62%であった。 |
| | | | 実績値 | 45%(H28) | 40% | 46% | 50% | 56% | 進捗状況 | |
| | | 達成率 | / | 88% | 76% | 66% | 62% | 遅れ | | |

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

| 事業番号 | 取組項目 | 事務事業名 所管課(室)名 | 事業期間 | 事業費(単位:千円) | | | 事業対象 | 事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容) | 指標(上段:活動指標、下段:成果指標) | | | | 令和元年度事業の成果等 | 中核事業 | | | |
|------|------|-------------------------------------|------|------------|---------|----------|-------------------------|---|---------------------|----------------|--------|------|---|---|------|--|--|
| | | | | H30実績 | うち一般財源 | 人件費(参考) | | | 主な指標 | H30目標 | H30実績 | 達成率 | | | | | |
| | | | | R元実績 | | | | | | R元目標 | R元実績 | | | | | | |
| R2計画 | R2目標 | R2実績 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | | 交通安全対策の推進 (交通安全施設費)(公共) 道路維持課 | | 2,555,845 | 145 | 県管理道路利用者 | 国道・県道の50箇所です歩道等の整備を行った。 | 活動指標 | 実施箇所数(箇所) | 50 | 53 | 106% | 事業の成果 ・用地取得に不測の日数を要しており、累計で6.6kmと目標を下回っている。 事業群の目標(目標達成)への寄与・指標目標値を下回っているものの、本事業の実施により、通学路の歩道整備は進捗しており、通学路の安全性の向上に寄与している。 | | | | |
| | | | | 3,162,833 | 563 | | | | | 60 | 58 | 96% | | | | | |
| | | | | 2,670,326 | 104,608 | | | | | 54 | | | | | | | |
| 2 | 取組項目 | 交通安全施設整備事業 道路維持課 | | 754,465 | 155 | 33,482 | 県管理道路利用者 | 国道・県道の56箇所です小規模な歩道、防護柵、区画線等の整備を行った。 | 活動指標 | 実施箇所数(箇所) | 97 | 97 | | | 100% | 事業の成果 ・用地取得に不測の時間を要しており、計画通りの整備ができなかったが、本事業の実施により通学路の歩道整備は進捗しており、通学路の安全性の向上に寄与している。 | |
| | | | | 686,158 | 106 | 30,225 | | | | | 53 | 56 | | | 105% | | |
| | | | | 684,445 | 159,700 | 24,723 | | | | | 67 | | | | | | |
| 3 | | 交通安全施設調査費 道路維持課 | | 4,082 | 4,082 | 0 | 県管理道路利用者 | 県警が保有する交通事故データを道路台帳上に取り込むことで、死傷事故率や事故多発箇所を把握した。 | 活動指標 | マッチングデータの作成(式) | 1 | 1 | 100% | 事業の成果 ・死傷事故率や事故多発箇所を把握することで、新たに交通安全施設等整備事業として活用した。 | | | |
| | | | | 3,742 | 3,742 | 0 | | | | | 1 | 1 | 100% | | | | |
| | | | | 3,368 | 3,368 | 0 | | | | | 1 | | | | | | |
| | | | | | | | 根拠法令 | 道路法 | 成果指標 | 事業に活用した件数(件) | 数値目標なし | 1 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | 数値目標なし | 4 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | 数値目標なし | | | | | | |

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

交通安全対策の推進、ビッグデータの活用による潜在的な事故危険箇所の抽出

実績の検証及び解決すべき課題

交通安全対策の推進については、歩道等の整備を行うことで、通学路の安全性の確保を図り、交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進に寄与しているが、歩道整備について、用地取得に不測の時間を要したため整備延長率が目標を達成できなかった。

今後も、引き続き安全・安心なまちづくりをより一層推進するために、交通安全施設等整備事業、交通安全調査費を継続する。

課題解決に向けた方向性

引き続き粘り強く交渉を重ね、早期の整備完了を図る。事故が起きてからの「事後対策」のみではなく、「事前対策」を進めるために、ビッグデータを用いた潜在的な事故危険箇所の整備を行う。

4.令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

| 事業番号 | 取組項目 | 事務事業名 | 令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 | 令和3年度事業の実施に向けた方向性 | | |
|------|------|------------|--|-------------------|--|-------|
| | | 所管課(室)名 | (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載) | 事業構築の視点 | 見直しの方向 | 見直し区分 |
| 2 | 取組項目 | 交通安全施設整備事業 | | | 通学路の安全性の確保が求められている状況に変わりはなく、引き続き小規模な歩道、防護柵、区画線等の整備を進める必要がある。また、用地取得が困難な箇所については、防護柵やポストコーン設置等による簡易的な整備を行うことで、進捗を図る。 | 改善 |
| | | 道路維持課 | | | | |
| 3 | 取組項目 | 交通安全施設調査費 | | | 本事業は危険箇所等を把握するために必要な調査であり、引き続き事業を継続するとともに、対策を行った潜在的な事故危険箇所の効果計測などの検証を行う。 | 現状維持 |
| | | 道路維持課 | | | | |

注：「2.令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点